

オバマ政権の社会政策における挑戦と CBO40年の意味するもの

上野真城子

Urban Community Research Center for Asia

UCRCA

日本評価学会春季第12回全国大会

2015年5月30日

JICA地球ひろば

オバマの政策アプローチ

Show me the Evidence: Obama's Fight for Rigor and Results in Social Policy

written by Ron Haskins & Greg Margolis

published by Brookings Institution, 2015

オバマ政権における社会政策の形成・決定・実施の
厳密性と成果を求める挑戦・闘い。

オバマ政権の問題意識

- 財政の逼迫する時代に、社会問題の解決は有効な政策プログラムの実施が不可欠である。
- イデオロギーでなく、Politicsでなく、いかに有効な、機能を果たす、ワークする政策を生み出し、実施し、成果を得るか。
- 社会科学の利用、政策研究の活用。

オバマ政権の目指したものの

Evidence-based Policy

事実証拠に基づいた、実証された

-Policy

-Policy making

-Evaluation

-Planning

-Culture

政権、政策、政策研究・評価の関係

- 社会科学的研究と研究者、科学的分析手法の政権運営への導入。(政権により温度差がある。)
- 政策過程、ポリシー・プロセスとの関係
- 政権と社会科学(者)、分析機関との関係
- 政策産業の隆盛、参加、フィードバック

民主主義社会における政策産業 政府・議会が考えることを助ける 生産物としての政策研究・分析・評価

- 生産組織
 - 政府内機関
 - 省庁内政策分析組織
 - 議会独立予算会計機関
(CBO, GAO, CRS)
 - NPOシンクタンク
 - 民間営利シンクタンク
 - 政策系大学院
- 産業内流動人材
 - エコノミスト・政策アナリスト
 - 法律家・統計・
 - 経営マネージメント
 - ITスペシャリスト

- 発注主体、資金供給：
 - 民間資金・財団
 - 政府自治体
 - 1%政策評価保留
 - 科学研究費
- 生産物利用者：顧客
 - 政策形成者
 - 政策担当者
 - 政治家、
 - 市民
 - メディア

政策研究・分析・評価、手法の発展と組織機関

- 60年代政府機構改革における社会学者、民間人の政府内への導入、防衛政策へのシステマティックな思考：**PPBS**の導入
- 社会政策への拡大と失敗
- 70年代の政策研究の需要と財団等政策研究資金の増大。
- 70年代の都市・貧困問題とシンクタンク・公共政策大学の需要の拡大：政策産業の発展。

政策研究・分析・評価、手法の発展と組織機関

- Brookings Institutionと政府研究
- CBOの設立:Alice RivlinとPolicy Analysis
- CBO at 40 財政コントロールと正直な数字:
 独立的非党派的数値への信頼の醸成
 - 2000年代:シンクタンクと財団の隆盛
- 業績測定とプログラム評価
- Evidence-based policy:情報革新による
 厳密な政策研究(RCTなど)の活用の可能性
- 政策産業と政策研究、アナリストの興隆

合理的政策決定の条件

Alice M.Rivlin, 1971

- 1. 問題を定義し明示すること、
- 2. 特定の事業によって社会問題に取り組んだとき、誰がどれだけ助けられ、どれだけ得るのかを明らかにすること、
- 3. 他の代替可能な事業の便益と費用を、系統立てて比較すること、
- 4. いかにして、より効果的な社会介入プログラムを生み出すかを見出すこと。

Evidence-based 文化の醸成

- どうしたら物事をよりよくすることができるかを問い続ける文化、
- 決定のためにデータを用い、何がワークするか、機能するかについて、直観による逸話的な証拠では納得しない文化、
- 証拠に基づいて、考え方と実践を変える寛大な人々のいる文化、
- 評価の結果を透明に公開し、政治的な不都合で隠すことのない文化、
- 業績も評価自体も改良の過程と考える文化、
- プログラム評価、統計処理、データ分析、業績評価はそれぞれに価値ある、補完的ツールであることを
- 理解する文化。

予算改革とコントロールのための
議会予算能力との強化
OECDによる推奨

CBOの設置

- 議会の予算形成過程への人々の本質的な参加: 予算の民主化は信頼できる、不偏的な、客観的データと情報によって可能となる。
- 議会が「独立的研究組織」を持つこと。

CBO(議会予算分析組織)の基本機能

年間予算 \$46.8million

スタッフ人員246名

● 経済予測

民間予測、中央銀行予測、
国際機関予測、

- 現時点での法に基づく、
ベースラインによる、
技術的予測)

- 行政による予算の分析
- 中期予測
- モデル開発

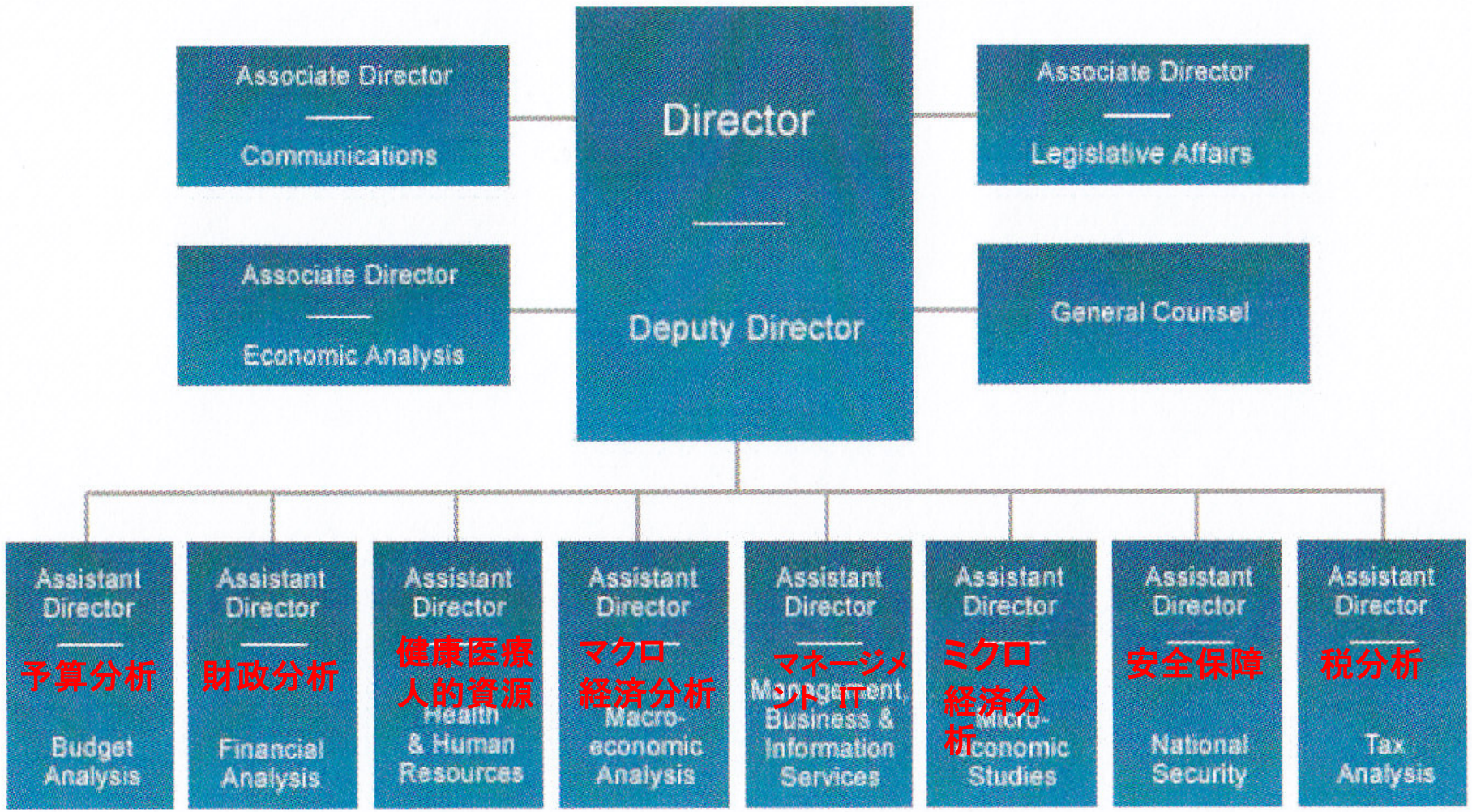
● 政策提案の分析

- 費用見積予測
- 予算削減の選択肢
- 規制の分析
- 経済分析
- 税分析
- 政策ブリーフ発行
- 長期分析

Congressional Budget Office: CBO

米国議会予算局組織構成

Click within the c



Title II of the Congressional Budget Act of 1974 spells out the procedures for appointing CBO's Director and staff and authorizes the agency's annual appropriations.

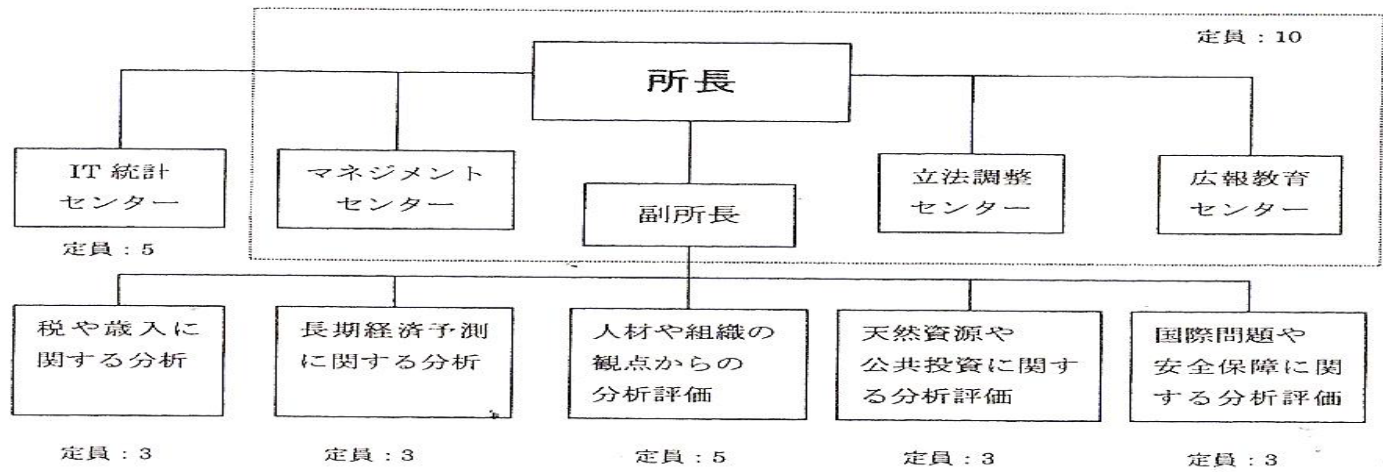
日本に政策予算分析局を

- 日本評価学会のイニシャティブについて
The Japan Evaluation Society
- 学会の関与の重要性

「国会の予算審議・予算評価に関する提言書」

日本評価学会、2014年6月、於政策大学大学院

日本版議会予算局の姿



税に関する分析

税制度の分析
課税構造分析
税収の予測

経済分析

経済全体の分析
財政状況の分析
予測

長期短期の
経済予測

人口の予測

経済モデル開発

社会保障・年金
制度予測

政策に関する分析評価

人材や組織など
に関する分析

保健医療
雇用・労働
教育
労働力推計
家族・介護
女性・青少年
移民政策
政府・公共機関
地方自治体
NPO
裁判所

政策分野別の
政策評価

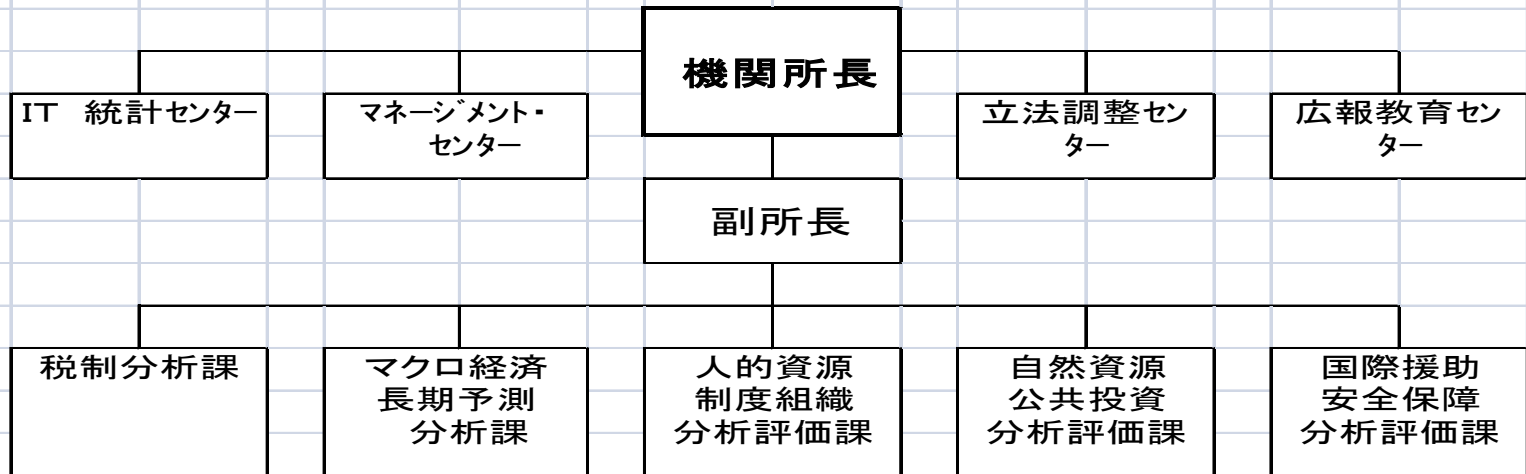
公共事業
国土開発
住宅都市開発
地域開発
農林・水産
天然資源
環境エネルギー

国内外の安全保
障政策の分析
外交援助政策

防衛・安全保障
国際開発援助

予算政策分析機関

日本型モデル提案



税分析

経済分析

政策分析評価

税制度分析
課税構造分析
税収予測

マクロ経済分析
財政分析予測

短期長期
経済予測

人口分析予測

経済モデル開発

社会保障年金
制度予測

ミクロ経済分析
組織制度分析

健康医療
雇用・労働
教育
人的資源
家族・介護
女性・児童
移民
政府公共機関
地方自治体
非営利組織
司法機関

機能領域別
政策評価

公共事業
国土開発
住宅都市開
発
コミュニティー
開発
農林・水産
自然資源
環境エネル
ギー

国内、国際安
全保障政策
分析
外交援助政
策

防衛保安

国際関係
経済開発
援助機関